

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 - 650 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 内藤 達也

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 - 650 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 内藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	41,261,531	44,829,801	164,218,505
経常利益 (千円)	2,228,233	2,318,144	9,166,976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,179,083	1,501,454	5,042,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,928	989,310	5,138,120
純資産額 (千円)	105,164,690	109,819,887	109,001,940
総資産額 (千円)	160,973,720	165,411,360	163,863,886
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	37.82	48.04	161.63
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	37.80	48.03	161.57
自己資本比率 (%)	57.9	58.7	59.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国新政権の政策動向による世界経済への影響が懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況ではあったものの、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、政府が策定する成長戦略「日本再興戦略2016」の中で、自動運転やFintech（フィンテック）等の新たな市場に向けたAI（人工知能）、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術を活用した超スマート社会の実現に大きな期待が寄せられております。一方、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのセキュリティサービス等、企業の成長支援に対応したサービスの創出と、これらの需要に対応する技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

こうした状況の下、当社グループは、人材採用の拡大、短期間での技術者育成、ビジネスパートナーとの連携強化等の体制整備に注力し、当社の基本理念である「ゆとりとやりがい」の実現に向けた生産性向上等による残業時間削減の取り組みや、新技術「AIS-CRM」（*1）への挑戦を通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、自動車関連やFA（工作機械）等の機械制御系におきまして、最先端の技術開発へのニーズの高まりを背景に受注を拡大してまいりました。特に自動車分野につきましては、自動運転・電動化の急速な発展を背景に、車載組込みソフトウェアの開発需要が高まる中、技術者の増強と育成、開発拠点の拡充により、ビジネス拡大に取り組んでまいりました。また、航空・宇宙・防衛分野でのインフラ投資に関連する開発等でも積極的な営業活動を展開してまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、保険業法改定に伴う業務効率化や新契約チャネルの拡大に加え、Fintechを活用した業務効率化等、新技術への対応のニーズもあり、引き続き好調に推移いたしました。また、ICTを活用した在宅勤務等の新たな働き方を実現するサービス、情報漏洩等のセキュリティリスクに対応するためのソリューションの提案等、ビジネス拡大にも取り組んでまいりました。さらに、政府機関に向けたクラウドを利用したセキュリティリファレンスの提供等、当社のインフラ技術の強みを活かした安全で信頼性の高いシステムの活用支援にも取り組んでまいりました。

プロダクト・サービス分野では、光学設計分野向けのCAEソリューションサービス（*2）や海外ソフトウェアベンダーと連携した最先端クラウド、ソフトウェアプロダクトのビジネス等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、モバイル機器市場でのニーズの広がりを背景に、モバイルルーター「+F FS030W」（*3）に加え、クラウド型モバイルデバイス管理サービス「+F MDM」（*4）の提供を開始する等、既存商品の強化にも取り組んでまいりました。さらに、人型コミュニケーションロボット「PALRO（パルロ）」に関連するテクノロジーを、株式会社講談社がプロデュースする「ATOM（アトム）プロジェクト」（*5）に供給しております。発話・二足歩行しクラウドで成長する「日本初の進化する本格的なキャラクター・ロボット」を開発する同プロジェクトへの参画等、事業領域を広げてまいりました。モバイルコンテンツマネジメント市場で業界シェア1を誇るスマートドキュメントサービス「moreNOTE」、「SYNCNEL」（*6）につきましても、各分野への導入を引き続き進めてまいりました。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、テレワーク（*7）を活用した多様な働き方の実現や、地域の産業創出・地元雇用等による地方創生へ取り組んでまいりました結果、総務省が発表した「テレワーク先駆者百選企業」に認定されました。

このような活動により、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は448億29百万円（前年同期比8.6%増）となりました。また、積極的な営業活動への先行投資や税制改正による税額の増加により、販売費及び一

般管理費は77億38百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は22億76百万円(前年同期比0.7%増)となりました。証券系関連会社による持分法投資利益の改善により、経常利益は23億18百万円(前年同期比4.0%増)、投資有価証券売却益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

- *1: AIS-CRM (A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile&AutoMotive)
当社が重点技術と位置づける新技術
- *2: CAE (Computer Aided Engineering)
「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術
- *3: +F FS030W (プラスエフ エフエスゼロサンゼロダブリュウ)
モバイル通信市場におけるコンシューマやIoT/M2M市場向けの、3G/LTEに対応したデータ通信端末
- *4: +F MDM (プラスエフ エムディーエム)
Webブラウザによるユーザコンソールを利用して、データ通信の休止や再開、通信速度や通信量の制御、遠隔によるデバイス設定の変更や操作、接続機器の死活監視を行うことができ、通信状況の監視や不正利用の防止等のセキュリティの機能も提供するサービス
- *5: ATOM (アトム) プロジェクト
株式会社講談社をはじめ、株式会社手塚プロダクション、株式会社NTTドコモ、VAIO株式会社、当社の5社各社の強みを生かし、長く愛され夢を与えてきた日本を代表するロボットキャラクター「鉄腕アトム」の作成を目指すプロジェクト
- *6: moreNOTE (モアノート)、SYNCNEL (シンクネル)
タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス
- *7: テレワーク
ICTを活用した場所や時間にとられない柔軟な働き方の総称

セグメントの業績は、次のとおりであります。

S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車、FA、家電(AV機器)等の機械制御系や航空・宇宙分野等が好調に推移したことにより増収となりましたが、先行投資(人材採用・育成、設備投資)や一部の不採算案件の影響もあり減益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通・サービス向け等を中心に幅広く前年を上回り増収となりましたが、人材の採用・育成等の先行投資により減益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンスビジネスやPALRO及びロボット開発事業が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通向け取引の減少やデータセンターの改修工事により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は413億2百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は18億61百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	41,302	107.8	1,861	91.5
システム構築	24,950	110.8	1,249	86.6
組込系/制御系ソフトウェア	12,667	109.3	639	74.9
業務系ソフトウェア	12,282	112.3	610	103.7
プロダクト・サービス	16,352	103.7	612	103.4
プロダクト・サービス	12,194	105.9	482	123.9
アウトソーシング	4,158	97.7	129	63.9

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去410千円が含まれております。

ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は6億79百万円(前年同期比3.2%減)となりました。一方、昨年度はビルの改修工事を行った影響もあり、営業利益は2億30百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は28億47百万円（前年同期比26.1%増）となりました。また、昨年度は子会社による株式上場に伴う一時的な経費増加の影響もあり、営業利益は1億84百万円（前年同期比225.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,654億11百万円（前連結会計年度末差15億47百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が693億11百万円（前連結会計年度末差19億61百万円増）、固定資産が960億99百万円（前連結会計年度末差4億13百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が378億57百万円（前連結会計年度末差11億29百万円増）になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、保有株式の時価変動等により投資有価証券が164億55百万円（前連結会計年度末差7億93百万円減）になったこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は555億91百万円（前連結会計年度末差7億29百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が391億98百万円（前連結会計年度末差17億37百万円増）、固定負債が163億92百万円（前連結会計年度末差10億7百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が105億43百万円（前連結会計年度末差10億98百万円増）、1年内返済予定の長期借入金が65億18百万円（前連結会計年度末差9億57百万円増）、短期借入金が36億58百万円（前連結会計年度末差1億91百万円減）になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が54億29百万円（前連結会計年度末差12億94百万円減）になったこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,098億19百万円（前連結会計年度末差8億17百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から58.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億32百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,700,000	33,700,000	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に制限のない、 標準となる株式 単元株式数は100株で あります。
計	33,700,000	33,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		33,700,000		26,200,289		28,438,965

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,427,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,219,400	312,194	-
単元未満株式	普通株式 51,700	-	-
発行済株式総数	33,700,000	-	-
総株主の議決権	-	312,194	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株、当社保有の自己株式55株及び証券保管振替機構名義の株式が90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地	2,427,000	-	2,427,000	7.2
(相互保有株式) 株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内新町 27番地1	1,900	-	1,900	0.0
計		2,428,900	-	2,428,900	7.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 ．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,134,369	20,238,312
受取手形及び売掛金	36,727,703	37,857,317
有価証券	4,500,000	4,500,000
商品	613,984	648,667
仕掛品	1,932,495	1,184,628
原材料及び貯蔵品	30,717	28,883
その他	4,469,592	4,903,156
貸倒引当金	58,129	49,167
流動資産合計	67,350,733	69,311,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,904,450	57,729,545
減価償却累計額	25,768,766	25,422,556
建物及び構築物（純額）	32,135,683	32,306,989
土地	30,415,744	30,523,027
建設仮勘定	119,370	34,078
その他	15,303,788	15,203,513
減価償却累計額	12,177,768	12,056,288
その他（純額）	3,126,019	3,147,224
有形固定資産合計	65,796,819	66,011,321
無形固定資産		
のれん	2,150,891	2,003,931
ソフトウェア	3,557,797	3,694,735
その他	241,191	237,113
無形固定資産合計	5,949,880	5,935,780
投資その他の資産		
投資有価証券	17,249,259	16,455,481
退職給付に係る資産	4,481,130	4,614,184
その他	3,060,881	3,115,699
貸倒引当金	24,818	32,904
投資その他の資産合計	24,766,451	24,152,461
固定資産合計	96,513,152	96,099,562
資産合計	163,863,886	165,411,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,444,963	10,543,881
短期借入金	3,850,000	3,658,334
1年内返済予定の長期借入金	5,560,360	6,518,200
未払費用	3,731,997	3,313,832
未払法人税等	2,153,573	1,482,303
賞与引当金	3,094,223	5,448,465
役員賞与引当金	169,301	215,287
工事損失引当金	267,915	104,233
その他	9,189,095	7,914,086
流動負債合計	37,461,430	39,198,623
固定負債		
長期借入金	6,723,996	5,429,857
繰延税金負債	2,919,073	2,900,684
役員退職慰労引当金	386,591	401,626
退職給付に係る負債	5,459,667	5,767,742
その他	1,911,185	1,892,939
固定負債合計	17,400,514	16,392,849
負債合計	54,861,945	55,591,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,876,632	28,893,747
利益剰余金	51,738,722	52,208,383
自己株式	4,971,430	4,908,807
株主資本合計	101,844,214	102,393,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,022,748	3,562,015
土地再評価差額金	8,797,660	8,228,200
為替換算調整勘定	87,276	73,582
退職給付に係る調整累計額	553,440	669,036
その他の包括利益累計額合計	5,241,076	5,261,637
新株予約権	30,676	30,938
非支配株主持分	12,368,126	12,656,973
純資産合計	109,001,940	109,819,887
負債純資産合計	163,863,886	165,411,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	41,261,531	44,829,801
売上原価	31,775,998	34,814,540
売上総利益	9,485,532	10,015,261
販売費及び一般管理費	7,223,862	7,738,562
営業利益	2,261,669	2,276,698
営業外収益		
受取利息	9,949	5,916
受取配当金	4,887	7,000
持分法による投資利益	17,015	81,582
助成金収入	16,540	40,319
その他	21,612	29,689
営業外収益合計	70,005	164,507
営業外費用		
支払利息	13,418	29,441
為替差損	54,715	50,274
固定資産除却損	18,351	33,328
その他	16,956	10,018
営業外費用合計	103,441	123,061
経常利益	2,228,233	2,318,144
特別利益		
投資有価証券売却益	-	296,008
特別利益合計	-	296,008
特別損失		
減損損失	48,454	11,419
関係会社株式売却損	60,463	-
事務所移転費用	23,265	101,395
特別損失合計	132,183	112,815
税金等調整前四半期純利益	2,096,050	2,501,336
法人税、住民税及び事業税	1,505,982	1,188,247
法人税等調整額	707,868	414,743
法人税等合計	798,114	773,503
四半期純利益	1,297,936	1,727,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	118,852	226,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179,083	1,501,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,297,936	1,727,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533,495	465,138
繰延ヘッジ損益	56,971	-
為替換算調整勘定	83,901	22,413
退職給付に係る調整額	57,907	294,664
持分法適用会社に対する持分相当額	91,546	43,694
その他の包括利益合計	708,007	738,522
四半期包括利益	589,928	989,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,468	911,432
非支配株主に係る四半期包括利益	99,459	77,877

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	
(会計方針の変更)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。	
回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。	
なお、当第1四半期連結会計期間の期首において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	1,213,397千円	1,273,908千円
のれんの償却額	105,194千円	90,004千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	436,484	14	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	468,628	15	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	SI事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,301,014	702,545	39,003,560	2,257,971	41,261,531	-	41,261,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,647	159,944	186,591	226,019	412,610	412,610	-
計	38,327,661	862,489	39,190,151	2,483,990	41,674,142	412,610	41,261,531
セグメント利益	2,033,254	170,648	2,203,903	56,783	2,260,686	983	2,261,669

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額983千円には、セグメント間取引消去983千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	SI事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,302,505	679,741	41,982,246	2,847,554	44,829,801	-	44,829,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,456	158,906	187,362	209,225	396,587	396,587	-
計	41,330,962	838,647	42,169,609	3,056,780	45,226,389	396,587	44,829,801
セグメント利益	1,861,057	230,359	2,091,416	184,870	2,276,287	410	2,276,698

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額410千円には、セグメント間取引消去410千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円82銭	48円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,179,083	1,501,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,179,083	1,501,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,177	31,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円80銭	48円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,804	7,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

平成29年2月14日開催の取締役会において、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	468,628千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年3月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。